

9時30分 開 会

1 議事

(1) 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(2) 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(小原委員)

- ・市外居住者に対するプロモーションについて考えた時に、例えば魅力体感モニターツアーの参加者からは「横須賀にこんなに多くの自然があるとは思わなかった」という声が多く、また、市内に住んでいる人からも自然環境のよさを挙げる声が多くあります。一方で、一般的な横須賀のイメージというと、やはり米軍基地やドブ板通りが圧倒的に強くて、そこに大きなギャップがあると感じています。
- ・私は秋谷に住んでいるのですが、周りの知り合いなどに聞いても、横須賀ではなく秋谷や佐島、あるいは南葉山に住んでいると表現する人も多いです。
- ・「横須賀」というと、どうしても基地やドブ板通りなどのイメージだけが先行します。もちろん場面によってはそういった使い方も有効だとは思いますが、市外の人に対して住んでいる人が感じている魅力を伝えるという部分では、秋谷や佐島、久里浜など、地域名でPRしていくことも有効なのではないかと思います。

(櫻井委員)

- ・先ほど横須賀のブランドイメージのお話がありましたが、例えば横浜との市境に近い地域では保護者が横浜の小学校に通わせたいという話も聞いており、やはり子育ての中心層である20歳から40歳代は、地域ブランドやイメージを敏感に感じているので、そこは非常に重要な視点だと思います。
- ・また、各小学校の子ども数の減少率を見ると、比較的交通の便がよくない地域での減少率が高いようです。そこから考えると、働く場所とブランディング、子育て支援の3つの視点が非常に重要で、そのうち子育て支援に関しては近年かなり充実してきているので、やはり働く場所、安心して働ける環境づくりという部分が、第一に取り組むべき課題だと思います。

(有吉委員)

- ・以前、團伊玖磨氏から『葉山町秋谷在住』とうかがったことがあります。横須賀だと堅いというイメージをお持ちだったのかもしれませんが、そういった所から考えても、ネーミングを工夫して売り出していくという視点は非常に重要だと思います。
- ・また、魅力体感モニターツアーについては、市外在住者から公募をして横須賀の魅力を感じてもらおうという取り組みそのものはよいと思いますが、魅力を発信するという視点で考えると、ブロガーやユーチューバーなど、影響力・発信力がある人も対象にすると、より効果が出ると思います。

(川名委員)

- ・ネーミングを工夫して売り出すというご意見はごもっともだと思います。「シロガネーゼ」

として白金台が有名になったように、横須賀も、週末にレジャーを楽しむ人が多いという特徴から、例えば「スカリゾート」といったように、うまいネーミングを考えて発信していくとよいと思います。

- ・また、ターゲットを絞り込むというご意見も非常に大切な視点だと思います。住むまちとしてPRするときに、横須賀のいいところを全体的に伝えるだけでは具体的なイメージがわからないと思うので、横須賀に転入してくる層の傾向を把握して、画像や動画なども活用しながら具体的にを見せていくとよいと思います。

(有吉委員)

- ・私は横浜市に住んでいるのですが、横浜の場合、例えば日吉や青葉台に住んでいる人に出かける先を聞くと「横浜に行きます」という答えが返ってくる時があります。つまり、それぞれの地域の人たちからすると、自分の住んでいる地域への誇りもあるし、いわゆる横浜という1つのイメージが出来上がっているということなのだと思います。
- ・ですので、横須賀というネーミングそのものが悪いということではなくて、そのようなイメージの棲み分けということに取り組んでいくとよいと思います。

(玉村委員長)

- ・市外居住者へのプロモーションと、住むまちとしてのイメージづくりの2つの観点があるというご意見だと思います。市外の人たちに対して、「横須賀は面白そう」という全体としてのイメージづくりを進めていて、それがある程度進んできているのだと思いますが、地域ごとにイメージがあるという視点で考えると、もう少し違う、住むまちとしての魅力を伝えることができるのかと思います。
- ・その視点で考えると、子育てや仕事、安心して働くことができる環境といった個別の内容も関連付けながら「この地域ではこういった生活ができる」といったように、いくつかの地域をピックアップして、具体的に示して居住を促していく取り組みが必要だと思います。

(事務局；井上部長)

- ・確かに市外・県外の人からは秋谷や佐島まで葉山だと思われていることも多いです。これまではこれらの地域も含めてとにかく「横須賀」を全面的にPRしていく方向に進めてきましたが、各委員からのご意見を伺い、戦略を見直すことも必要なのかと感じています。
- ・例えば京急電鉄で売り出している「葉山女子旅きっぷ」が今すごく人気のようですが、そういうものもうまく活用しながら、まずは地域・ロケーションのよさを感じてもらい、それをきっかけに住んでもらうことを目指して進めていきたいと考えています。

(小原委員)

- ・そもそも横須賀市としては、適正な人口はどのぐらいだと考えているのですか。

(事務局；宮川課長)

- ・暮らしやすさの適正化という意味ではなかなかその結論はないと思うのですが、40万人が住める形でインフラ等が整っています。
- ・計画の中でも社会減をゼロにするという目標を示しているところではありますが、自然減については今後も進むことが見込まれます。人口の将来推計などを見てもどうしても

人口減少は避けられない状況ですので、できる限りその下げ幅を少なくするという考え
方です。

(工藤委員)

- ・市内で唯一、追浜地域だけが人口増になっているところから考えると、やはり買い物や交通の利便性といった、総合的な都市の機能性というものが、住む場所を選ぶ上での基準になるのだと思います。
- ・幸い横須賀市は追浜、横須賀中央、久里浜と商業規模の大きな地域が点在しているので、これらの地域を中心に、子育てや教育環境、交通事情なども含めて一つ一つ環境を整えながら、海や自然といった観光面だけではなく、もう少しこういった生活環境の部分を前面に出して具体的に情報発信をしていった方がよいと思います。

(豊田委員)

- ・横須賀市は、基本的に転出率に関しては近隣市町と比べて高くはないものの、転入率が低いために転出超過の状況が解消されないという認識なのですが、この状況は今も変わらないという理解でよろしいでしょうか。

(事務局；宮川課長)

- ・2015年の国勢調査結果などを見ても、その状況に変わりはありません。

(豊田委員)

- ・つまり、市内に住んでいる人が外に出ていきたいと思うほど悪くはないものの、市外の人
が引っ越してきたいと思うほどには居住環境が充実していないということなのだと思います。
- ・三浦市も含めて半島というのはどうしても転入率が低くなる傾向があることを差し引い
ても、教育環境も含めて、もう少し市内に住んでいる人たちの居住環境の充実という部
分を意識する必要があると思います。

(天城委員)

- ・全国学力・学習状況調査の結果を見ると、英語に関しては全国平均を上回っているもの
の、それ以外は全国平均を下回っている状況ですが、この原因と改善策としてはこれま
でどのような取り組みをしているのでしょうか。

(事務局；柿原主査)

- ・子どもたちの基礎的な学力の定着に課題があるということを聞いています。その要因の
一つとして、これは横須賀市だけではないと思いますが、経験年数の浅い先生が増えて
いるということで、先生の指導力を上げるため、各学校の中核を担うような先生を育て
ていく取り組みを今年度からスタートさせています。また、一人一人に合った学習環境
を整えていくために、学校の先生とは別に、児童・生徒をサポートする学習支援員を各
学校に派遣することなどを行っています。

(宮崎委員)

- ・反対に、英語に関しては全国平均を上回っていますが、これについてはどのような取り
組みを行っているのでしょうか。

(事務局；宮川課長)

- ・他自治体に先駆けて市独自で小中学校へのネイティブスピーカーの配置を行ってききましたので、その影響があると思います。

(櫻井委員)

- ・子どもの学力の課題については PTA でも以前から話題になっています。先生の指導力の問題もちろんあるのですが、横浜などの学力が高いのは、端的に言うと塾に通う子供が多くて、その差が大きいと思います。

(川名委員)

- ・子どもの学力について、まず英語については、ALTの配置などもあり現状では全国平均より高いですが、今後全国で小学校の英語教育が必修化されますので、その時に今あるメリットを伸ばしていけるように進めていただきたいと思います。
- ・また、小学校の基礎学力については、確かに先生の指導力という部分もあると思うのですが、比較的活発な子どもが多くて、定められた単元が終わらないというケースもあると聞いています。その意味で、学習支援員の導入は非常によい取り組みだと思うので、これをうまく活用して全体の底上げにつなげていただければと思います。

(有吉委員)

- ・横須賀・三浦地域では、横浜・川崎などと比べて幼児教育施設が不足しているように感じています。例えば学力に関していえば、カルチャースクールのような施設に通っている一部の子の影響で全体の平均点が上がっていくという例もあるそうです。
- ・学習状況調査の点を上げることが全てではないので、例えば水泳やピアノ、野球などでもよいのですが、幼児教育も含めてどのような選択肢があるかということは、転入を考えている人の共通の関心事だと思うので、できる限り多くのメニューを示していくことが重要だと思います。

(玉村委員長)

- ・現状でも例えば放課後児童クラブなど、さまざまな選択肢を増やすことに取り組んではいるのだと思いますが、それがうまく伝えられていないという課題があるというご意見だと思います。小学校に入ってからだけではなく、その前の幼児教育の段階でさまざまな選択肢があるということが、地域イメージの形成、定住促進、住み続けたいという思いにもつながっていくと思いますので、それを伝えるという部分を意識していただければと思います。

(川名委員)

- ・例えば市内の各コミュニティセンターでは、幼児向けの無料の体験イベントや教室を開いていますし、ボランティアによるクラフト教室があったり読み聞かせがあったりと、比較的横須賀は母親を中心としたサークル活動が活発です。
- ・ですので、そういった、あまりお金をかけないで子育てを楽しむことができる、生活を充実させることができる、といった部分をもっとPRしていくとよいと思います。

(小林委員)

- ・私は主人の仕事の関係で横浜から横須賀に移り住んできたのですが、やはり横須賀の強みは外国人に多く触れ合える環境だと思います。街に出れば外国人も多いですし、ボランティアでの未就園児向けの読み聞かせなどの活動もあるので、例えば“横須賀に住めば英語が身に付く”など、横須賀の強みをもっと生かしてPRしていった方がよいと思います。

(玉村委員長)

- ・先ほども英語のKPIのお話がありましたが、どうしても元からしっかり取り組んできたものであっても、だんだんと当たり前になってしまうことがあります。英語の教育についても今後もより一層充実させていくことが必要ですし、もともとインターナショナルなイメージを持っているわけですから、そういった部分のPRは必要だと思います。

(小原委員)

- ・結婚や出産、子育てをしたい人に対しては、それをかなえることを施策として進めればよいと思うのですが、一方で、結婚も出産も選択しない人が多いのも現実です。市外に出ていく若い世代をみてもやはり大部分は単身者で、子育てしやすいまちだということをもPRされればされるほど、単身者が住みにくくなるという側面もあると思います。市としてはその辺りはどのように考えているのでしょうか。

(事務局；井上部長)

- ・特段単身者に特化した施策は行っていないのが現状ではありますが、市外への転出を防ぐ、市内につなぎとめるという中では、もちろん子育て世帯も単身者も同じように考えています。
- ・その上で、一番の課題は働く場所がないということ、つまりは企業誘致だと考えています。誘致するための工業用地が残っていないという問題も確かにありますが、今後2021年の北九州との新規フェリー航路の就航もありますし、追浜、横須賀中央、久里浜を中心とした中心市街地の再開発に向けた動きもありますので、そういった部分とも連携しながら企業誘致、定住促進に取り組んでいかなければならないと考えています。

(事務局；柿原主査)

- ・総合戦略を策定した際に、まず人口分析の部分で、転入率の低さを課題として施策を組み立てています。そのため、一定規模の人口を維持していくために、子育てや結婚、出産世代を呼び込むという柱建てになっていますが、確かに人によってはアピールが強すぎると思われるところもあるかと思います。
- ・今後、高齢化がますます進んでいく中では、誰もが単身で暮らす可能性があります。単身の人でも住みやすいまちづくりという視点も必要だと思っています。

(中村委員)

- ・今部長のお話を伺って私もそのとおりだと思ったのですが、通勤通学に不便、魅力的な商業施設がないというのは、変えようのない事実だと思うので、結局のところ、最も必要なのは企業誘致なのだと思います。企業を誘致できて横須賀で働く人が増えれば、必然的に住む人も増えると思うので。

- ・もちろん難しい施策だとは思いますが、必ずしも東京に事業所を置く必要がない会社・業種をリストアップして、そこに対して家賃等のメリットを示してアプローチをしていく等の方法で誘致ができれば、定住あるいは移住の促進にもつながるでしょうし、まちのイメージアップにもつながるので、その双方で取り組んでいかなければならないと思います。

(玉村委員長)

- ・従来の企業誘致というと、土地を用意してそこに立地してもらうという形でしたが、今は企業の考え方が変わってきているタイミングだと思います。働き方改革やワークライフバランスというワードが一般的になってきている中で、余暇や働く環境を整えて社員のクリエイティビティをあげるという考え方が広まってきているので、横須賀の自然環境、都心からの距離感という部分は、非常にアドバンテージになると思います。例えば働く場所を選ばない業種であれば普段は横須賀で仕事をして必要な時だけ東京に行くということもできますし、サテライトオフィスやコワーキングスペースといった企業側のニーズもあるわけですから、そういったいろいろなライフスタイルが増えてきていることへの対応もご検討いただきたいと思います。

(川名委員)

- ・先ほどご意見があった单身者に住んでいただくという考え方は非常におもしろいと思います。というのも、单身の人であれば、多少通勤時間が長くても大丈夫かもしれませんし、单身の若い人たちが増えればお店やイベントなどが触発されて活性化していくこともということもあり得ると思うので、そういった取り組みも検討していたければと思います。要するに、他の市でもやっていることではなくて、横須賀だけがやっていることを見つけていくことが大切だと思います。
- ・また、北九州とのフェリー航路の件についても、新たな物流やインバウンドという視点でも大きなチャンスだと思います。

(松尾委員)

- ・自分の過去の経験からすると、住む場所を決める時に基準になるのはやはり仕事・通勤のしやすさだと思います。いくらお店が充実していても、例えば通勤に2時間かかるような所に住むのは大変ですし、おそらくそれは多くの人に共通していることなのではないかと思います。東京のベッドタウンとしては厳しくなっている現状を考えると、横須賀に働く場所をつくることが何より大切だと思います。

(山田委員)

- ・横須賀では市民の人があまり横須賀の名前を出さないように感じています。横浜はよく言われるとおりですが、例えば茅ヶ崎であればサザンオールスターズで有名になって、今では多くの市民の人が「サザン＝茅ヶ崎」という話をするように、何か市民が魅力を伝えるためのキーワードや市民の誇りになるものを示し、市民の人にもっと横須賀の魅力を発信してもらってイメージを上げるという取り組みも必要だと思います。
- ・また、先ほどの教育の話ですが、小林委員がおっしゃっていたとおり、強みを伸ばせばいいと思うんです。あくまで自分の感覚ですが、横須賀の人は運動能力が高い印象があるので、例えば英語とスポーツでPRしていくなど、そういったプラスの部分で発信していくという考え方も必要だと思います。

(天城委員)

- ・結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援という部分で、地元で立地する大学として、今後も保健福祉部門の人材供給元として地域に貢献していきたいと考えています。

(豊田委員)

- ・KPI となっている放課後児童クラブの小学校内への設置について、最終的にどの程度まで進めていく予定なのでしょう。もし現状で、ある程度設置が進んだという認識であれば、今後は数を増やすことではなく、中身の充実に取り組んでいく段階になってくると思います。いかがでしょうか。

(事務局；宮川課長)

- ・事業の目的として、放課後にそのまま学校で過ごすことができるという部分と、利用料金を下げるという2つの側面があるので、何校というよりも、空き教室との兼ね合いも含めて、とにかくできるところから進めていくという考え方です。

(小林委員)

- ・現状で、地域によって偏りがある、つまり放課後児童クラブが充実している学校・校区と、そうでない校区があると感じています。全てを学校内に設置するのは現実的に難しいのかもしれませんが、安全な子どもの居場所という意味ではやはり学校が一番だと思うので、できる限り全ての校区で偏りなく預けられるようにしてほしいと思います。

(事務局；井上部長)

- ・放課後の子どもの居場所づくりについては、非常に重要な課題だと考えています。運営事業者や働き手、学校施設の問題など、いろいろな側面がありますが、少なくとも地域による偏りが出ないように、総合的に進めていきたいと考えています。

(櫻井委員)

- ・放課後児童クラブが全ての小学校にあった方がよいというのはもちろんそのとおりなのですが、一方で、運営側の視点で見ると、時間帯（平日の夕方）や子供を扱うという業務の性格上、どうしても働き手が集まらないという問題があるので、そこを考えていかなければならないと思います。

(工藤委員)

- ・他都市と比べて放課後児童クラブの利用料が高いといわれている中で、子育て支援の視点で、そこに対して助成をするという考えはないのでしょうか。

(事務局；宮川課長)

- ・横須賀の場合は各クラブの運営主体が民間事業者であることもあり、利用料が高いという声もあるようです。現状では利用料に対する直接の助成は考えていませんが、運営事業者に対する補助を通じて、間接的に利用料の低減を図っています。

(小林委員)

- ・母親たちの間でも利用料の高さの部分で、横浜市と比較されることがよくあります。

保護者の目線で考えると、例えば医療費助成、特に小学校高学年以上に対する助成を充実させるよりも、放課後児童クラブの利用料など、子どもを預けるための費用が下がった方がありがたいのかもしれない。

(櫻井委員)

- ・子どもを預けるための費用負担を考えると、パート等の賃金ではどうしても厳しいので、例えばEC事業(インターネット事業)をはじめとした、働く場所を選ばない働き方・稼ぎ方という部分にシフトしていく取り組みも必要だと思います。

(玉村委員長)

- ・横須賀の放課後児童クラブは、民間主体であるが故に利用料が高い一方で、比較的内容が充実しているという話を以前聞いたことがあります。ただそれが一般的にイメージとして見えておらず、マイナスに見えてしまうということもありますので、ぜひそういった質的な違いを見せていくことにも取り組んでいくべきだと思います。

(3) 基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(工藤委員)

- ・看護師の復職支援については、合同就職説明会や相談会、職場研修など、復職をしたいと考える人の足掛かりとして、よいものになってきています。こういった“働きたい人が働ける環境づくり”というものは、どの業種でも非常に大切だと思います。
- ・また、介護の現場からは有給休暇を取得しにくいという声があるとのことですが、これについては、市内中小企業の事業者の話聞いても、同様の印象を受けています。働き方改革、ワークライフバランスといった考え方・取り組みを今後国の方でも本格的に進めていく中で、もう少し行政がしっかりと情報発信をして、事業者の認識を深めていくことが必要だと思います。

(宮崎委員)

- ・ワークライフバランスや仕事と家庭の両立という部分で、県としても講演会やセミナーなどで情報提供を行ってききましたが、やはり大企業はともかく中小企業はなかなかそこまで手が回らないというのが現状のようです。そういった声を受け、県では数年前から、働き方改革やテレワークといった個別の相談に無料で応じるアドバイザー支援事業を始めています。
- ・健康増進や地域活動についても、進まない理由として「時間が足りない」という声が多く挙げられているので、そういった部分でも“仕事家庭の両立”が、課題解決の一端になると思います。

(玉村委員長)

- ・基本目標の категория が違うと一見違うもののように見えがちですが、いろいろな課題が連携していることを意識していただければと思います。

(天城委員)

- ・市がエビデンスに基づいて政策を考えるに当たり、その現状分析の部分等で大学として力になればと思います。例えば国民健康保険のデータを解析することによって市民の健康上の特性を把握し、健康寿命の延伸に取り組むといったことも考えられますので、市の課題解決に向け、今後も連携して取り組んでいけたらと考えています。

(豊田委員)

- ・エビデンスに基づく政策立案という部分で、横須賀市は一人当たり医療費が高いという課題があります。これに対する取り組みの参考として「スマートウェルネスシティ」という考え方・取り組みがあります。これは歩くことを基本として“健幸”に暮らしていけるまちづくりを進めるというのですが、横須賀市に関しては自然環境をはじめとしたインフラはある程度整っていますし、ラジオ体操の取り組みなどを通じて各地域の土壌もあるので、そのような取り組みも一つの案として考えられるのではないかと思います。
- ・特に数値目標に設定しているメタボリックシンドロームについては、初期の段階は体重を落とすだけで状況が改善するという分析結果もありますので そうしたものもアピールしながら健康に対する意識付けに取り組むとよいと思います。

(川名委員)

- ・多くの人が最期は自宅での療養を望んでいるということについてですが、現状で横須賀市はそれを実現するための制度がかなり充実しているので、それをしっかりと伝えることが重要だと思います。私は在宅看取りと認知症介護の両方を経験しているのですが、やはり多くの方は“経験をしたことがない”という部分が一番の不安のもとだと思うので、そこに対してアプローチしていくことを意識するとよいと思います。

(松尾委員)

- ・一人当たりの医療費が高いことについて、例えば他自治体で、栄養士が高齢者の世帯を訪問して、食生活や健康状態を見ながら生活改善を促していくという、いわゆる訪問指導のような取り組みを行った結果、それが介護予防や医療費削減につながったという事例もあるようです。
業務で栄養士の人たちと関わることが何度かあったのですが、「栄養士として自分たちにできることはないか」という思いの強さを感じる場面が多かったので、それを生かせる場面を作ることができないかと思います。
特に横須賀市ではいわゆる配食サービスである「ふれあいお弁当事業」が3月で終了したこともあるので、そこに関わっていた栄養士の人たちを中心に活用できる可能性もあるのではないかと思います。
- ・また、介護人材の離職率の高さについてですが、今は福祉に関する資格の種類が増え、資格を持っている人も増えていることから、全体として、よりよい条件のところを選んで転職をすることが多い傾向にあります。ですので、単純に職場環境が悪いから離職率が高いということではないと思います。
- ・それと、地域活動についてですが、個人的には青年層が今後のキーになると感じています。もともと横須賀はお祭り等の地域活動が比較的活発な地域だと思うのですが、町内行事などを維持するため、新たに20歳から50歳代の青年部を作った地域があるそうです。そのような地域では、地域行事の簡単な手伝いから始まり、飲み会などを通じて徐々に関係性が深まって地域活動への参加にもつながっているという話を聞いています。女性の場合は子どもを軸にして地域との関係性ができる場面も多いのですが、男性の場合はそうではない場合が多いので、各町内会を通じてそのような取り組みを進めるとよいと思います。
- ・最後に、住民同士の支え合いの仕組みについてですが、7月末時点で支え合い団体が市内に41団体あるということですが、あまり楽観はできない状況だと思います。というのも、湘南鷹取のように複数の町内会で形成しているところはよいのですが、それ以外の多くは町内会単位で形成されているので、そのまま高齢化が進めば行き詰まりますし、現にそういう団体もあると聞いています。ですので、運営を継続させるための支援や、そもそも団体を作ることができないような場合には、社会福祉協議会などがフォローしていくことも必要だと思っています。

(工藤委員)

- ・定年を迎えてそこから急に地域活動に参加することはハードルが高いため、その前段階での取り組みが非常に重要です。
- ・例えば子どもの教育への支援やシングルファザーへの支援など、市内には非常に面白い取り組みを行っているNPO法人があって、市民生活課が主体となってその報告会を行っているのですが、そこにメディアが来ていないため情報が拡散していかないという課題

題があります。

- ・まずは自分の好きなことから入って、それが将来的に地域活動につながっていくという取り組みは非常に有効だと思うので、特にメディアを活用した情報発信についてはもう少し意識を強める必要があると思います。

(櫻井委員)

- ・PTAの関係でも、やはり働く世代の男性が地域活動はもとよりPTAにも参加しないという所にすごく問題意識を持っています。理由としては参加をすると役員にされるのではないかという部分が心理的にハードルとなっているようで、PTAでは最近、参加のきっかけづくりとして、おやじ会の取り組みを進めています。
- ・また、今中学生のボランティア活動が非常に盛んなので、例えば地域の夏祭りの運営や清掃活動に参加してもらおうなど、早い段階から地域と関わってもらおう取り組みを行っています。
- ・ただ、現状ではどちらも自費で運営しているので、青少年育成推進員関係の予算などを通じてある程度助成ができるとうち少し取り組みが広がると思います。

(事務局；井上部長)

- ・今後の地域福祉を考えていく上で、自治体が全ての主体となることは難しい時代になっています。その中では、地域コミュニティ、つまり地域で支え合うことが非常に大切です。以前と比べて隣近所との関係が薄まっている中で、地域でできることはお互いに支え合ってやりましょうということで、その支援に対して行政として力を入れていかなければならないと考えています。
- ・先ほどNPO法人の活動やおやじの会などのお話がありましたが、そういった地域で頑張っている団体の取り組みを少しでも多くの人に知ってもらい、多くの人に興味を持ってもらう、関わってもらおうといくことに、行政として取り組んでいかなければならないと考えています。

(玉村委員長)

- ・総合戦略という名のとおり、総合的に取り組むことが魅力になるのだと思います。本日の議論も共通していて、例えばワークライフバランスの取り組みと福祉、企業立地やコワーキングスペースの話と子育てとがそれぞれ影響し合っているように、当たり前ではあるのですが、そういったことを総合的に進めることが重要です。先ほどのスマートウェルネスの話についても、歩くまちとしての魅力が健康にもつながってきますし、自然環境のよさが住んでいる人にとっての魅力や子育てにとっての魅力になるといったように、今年度はこれまでの取り組みをアップデートするタイミングですので、より総合化するような方針ができると、今回の議論もより効果があったということになると思います。

12時10分 閉会

予定していた議事がすべて終了したため、閉会となった。

(以上)